第１章

人と人との絆を紡ぐまち

111　地域づくり支援事業（松井）　市民部松井まちづくりセンター　松井まちづくりセンター長　荒井　直樹

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する.										開始	H29	R6 / R7
											予算現額		2,590千円 / 1,200千円
内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援、②自治会･町内会等の地域コミュニティの支援、③まちづくり活動の人材育成、④地域の公共的団体の育成･支援、⑤地域情報の提供、⑥地域防災、⑦地域住民の要望等の処理･連絡調整										決算額（R7見込）		2,548千円 / 1,200千円
											正規職員数		1.60人 / 1.60人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		13,059千円 / 13,515千円
								113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		0.40人 / 0.40人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		15,607千円 / 14,715千円

111　地域づくり支援事業（富岡）　市民部富岡まちづくりセンター　富岡まちづくりセンター長　吉里　聖子

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する.										開始	H29	R6 / R7
											予算現額		1,200千円 / 1,200千円
内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会･町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成･支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理･連絡調整										決算額（R7見込）		1,200千円 / 1,200千円
											正規職員数		1.91人 / 1.86人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		15,589千円 / 15,711千円
								113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		1.20人 / 1.40人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		16,789千円 / 16,911千円

111　地域づくり支援事業（小手指）　市民部小手指まちづくりセンター　小手指まちづくりセンター長　細淵　健

目的	誰もが安心して快適に暮らすことができる地域社会の実現に向け、①地域づくり協議会活動への支援②自治会･町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成･支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理･連絡調整に係る取組を推進する。										開始	H29	R6 / R7
											予算現額		1,200千円 / 1,200千円
内容	地域づくりに関わる5つの主体の一つである地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付し、地域づくりの活性化を促進する。										決算額（R7見込）		1,200千円 / 1,200千円
											正規職員数		1.27人 / 1.24人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,366千円 / 10,474千円
								113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		1.00人 / 1.10人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		11,566千円 / 11,674千円

111　地域づくり支援事業（山口）　市民部山口まちづくりセンター　山口まちづくりセンター長　小林　宏行

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する.										開始	H29	R6 / R7
											予算現額		1,226千円 / 1,233千円
内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会･町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成･支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理･連絡調整										決算額（R7見込）		1,226千円 / 1,233千円
											正規職員数		1.45人 / 1.30人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		11,835千円 / 10,981千円
								113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		0.40人 / 0.30人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		13,061千円 / 12,214千円

111　地域づくり支援事業（吾妻）　市民部吾妻まちづくりセンター　吾妻まちづくりセンター長　小林　哲人

目的	地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会･町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。										開始	H29	R6 / R7
											予算現額		65千円 / 81千円
内容	①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会･町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成･支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理･連絡調整										決算額（R7見込）		59千円 / 57千円
											正規職員数		2.00人 / 2.00人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		16,324千円 / 16,894千円
								113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		16,383千円 / 16,951千円

111　地域づくり支援事業（柳瀬）　市民部柳瀬まちづくりセンター　柳瀬まちづくりセンター長　奈良　和子

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するために、地域づくり協議会に対して支援を行う。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,200千円	1,200千円
内容	地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援　②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援　③まちづくり活動の人材育成　④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供　⑥地域防災　⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額（R7見込）		1,200千円	1,200千円
												正規職員数		1.30人	1.30人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		10,611千円	10,981千円
								113,856人	109,098人	119,000人		その他職員割合		0.60人	0.60人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		11,811千円	12,181千円

111　地域づくり支援事業（三ケ島）　市民部三ケ島まちづくりセンター　三ケ島まちづくりセンター長　小川　桂子

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,220千円	1,220千円
内容	①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額（R7見込）		1,212千円	1,211千円
												正規職員数		1.20人	1.20人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		9,794千円	10,136千円
								113,856人	109,098人	119,000人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		11,006千円	11,347千円

111　地域づくり支援事業（新所沢）　市民部新所沢まちづくりセンター　新所沢まちづくりセンター長　仲　修一

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,200千円	1,200千円
内容	地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額（R7見込）		1,200千円	1,200千円
												正規職員数		2.75人	2.75人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		22,446千円	23,229千円
								113,856人	109,098人	119,000人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		23,646千円	24,429千円

111　地域づくり支援事業（新所沢東）　市民部新所沢東まちづくりセンター　新所沢東まちづくりセンター長　新井　浩嚴

目的	人と人との絆を大切に、お互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,253千円	1,224千円
内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取り組みを行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額（R7見込）		1,253千円	1,224千円
												正規職員数		2.35人	2.13人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		19,181千円	17,992千円
								113,856人	109,098人	119,000人		その他職員割合		0.00人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		20,434千円	19,216千円

111　地域づくり支援事業（所沢）　市民部所沢まちづくりセンター　所沢まちづくりセンター長　青森　理子

目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会等地域団体の支援を行う。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,210千円	1,210千円
内容	次の取組を行う。①地域づくり協議会の活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額（R7見込）		1,210千円	1,210千円
												正規職員数		0.80人	0.76人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		6,530千円	6,420千円
								113,856人	109,098人	119,000人		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額＋人件費		7,740千円	7,630千円

111　地域づくり支援事業(並木)　　市民部並木まちづくりセンター　　並木まちづくりセンター長　吉永　寿久

目的	「人を中心にしたまちづくり」を推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。											開始	H29	R6	R7
												予算現額		1,200千円	1,200千円
内容	「人を中心にしたまちづくり」を推進するために次の取組を行う。 ①地域づくり協議会への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整											決算額(R7見込)		1,200千円	1,200千円
												正規職員数		1.37人	1.35人
指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		11,182千円	11,403千円
									113,856人	109,098人	119,000人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		12,382千円	12,603千円

111　所沢市客引き対策事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	客引き行為等を禁止することで、市民等が安心して通行することができる快適な環境を確保するとともに、健全な事業活動の発展に寄与することを目的とする。											開始	R2	R6	R7
												予算現額		3,423千円	6,547千円
内容	①市職員による巡回警備・指導を行う。 ②事業者や市民等に対して、条例の目的や禁止行為等を広く周知啓発する。											決算額(R7見込)		3,333千円	3,645千円
												正規職員数		1.27人	1.03人
指標	市長への手紙に寄せられた、プロペ通りにおける客引き行為等に関する苦情の数 客引き行為等での通行の支障や迷惑を被り、また、恐怖を感じるなどした市民等が市へ意見を伝える手段の一つとして市長への手紙があることから、この数を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		10,366千円	8,700千円
									0件	0件	0件	その他職員割合		1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		13,699千円	12,345千円

111　所沢市民フェスティバル開催支援事業　　市民部地域づくり推進課　　地域づくり推進課長　秋山　薫

目的	市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信することを目的に開催支援を行う。											開始	S55	R6	R7
												予算現額		6,400千円	7,640千円
内容	開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図る。 実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供することで、時代を捉えた新たな魅力を創出し、「所沢の今」を体験・体感できるイベントを実施する。											決算額(R7見込)		6,243千円	7,598千円
												正規職員数		1.75人	1.80人
指標	所沢市民フェスティバルの2日間の来場者数								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		14,284千円	15,205千円
									27万人	15万人	27万人	その他職員割合		0.65人	0.65人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		20,527千円	22,803千円

112　自治会等応援事業　　市民部地域づくり推進課　　地域づくり推進課長　秋山　薫

目的	安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを行う。											開始	S56	R6	R7
												予算現額		77,532千円	80,403千円
内容	①自治協力報償金の交付　②退職自治会長・町内会長等に対する感謝状贈呈式の開催 ③競輪場周辺協力報償の交付　④加入促進事業(転入者への対応等)											決算額(R7見込)		77,161千円	75,329千円
												正規職員数		1.01人	1.06人
指標	自治会等への加入世帯数自治会・町内会等への加入促進の取組状況を測る指標。 数値は、自治会等(自治会・町内会)への加入世帯数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,244千円	8,954千円
									93,818世帯	90,455世帯	現状値以上	その他職員割合		1.00人	0.50人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		85,405千円	84,283千円

113　市民活動支援事業　　市民部地域づくり推進課　　地域づくり推進課長　秋山　薫

目的	ボランティア団体やNPO法人等の市民活動団体が、公益性のある活動を実施しやすい環境を整備するとともに、市民に対して市民活動に関する情報提供等を行い、市民活動を促進する。											開始	H21	R6	R7
												予算現額		11,374千円	11,705千円
内容	①既存の市民活動団体に加えて、市民が新たに市民活動を始められるよう、団体紹介冊子、センター通信、市ホームページや市民活動支援システム(トコろんWeb)を通じて情報発信を行う。 ②市民活動団体間や市と市民活動団体、市民と市民活動団体の連携促進を図るべく、交流の場を提供する。あわせて、市民活動フェスタや連絡会議等、市民活動団体との協働による事業を実施する。 ③市民活動支援講座や施設・機材の貸し出しを行い、市民活動団体等の運営支援を行う。											決算額(R7見込)		9,829千円	10,414千円
												正規職員数		1.06人	0.78人
指標	市民活動支援センターの利用状況を測る指標。 数値は主催事業の来場者数やミーティングルーム等の利用者数を含めた当センターの利用者総数。 令和10年度までに2,600人をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,652千円	6,589千円
									2,466人	2,262人	2,600人	その他職員割合		2.00人	0.83人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		18,481千円	17,003千円

121　こどもと福祉の未来館管理運営事業　　福祉部地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

目的	平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を目指す。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		114,936千円	110,825千円
内容	日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。										決算額（R7見込）		108,554千円	109,353千円
											正規職員数		1.60人	1.55人
指標	こどもと福祉の未来館利用者数（地域福祉センター利用者数）こどもと福祉の未来館の福祉関係の利用状況を示す指標。 数値は、こどもと福祉の未来館利用者数。令和10年度までに年間1,000人程度の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		13,059千円	13,093千円
								69,576人	62,489人	75,000人	その他職員割合		0.60人	0.60人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	II：継続		決算額＋人件費		121,613千円	122,446千円

122　所沢市社会福祉協議会補助金交付事業　　福祉部地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

目的	社会福祉協議会を補助することにより、地域福祉の推進を図るため。										開始	S43	R6	R7
											予算現額		80,000千円	80,000千円
内容	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。										決算額（R7見込）		80,000千円	80,000千円
											正規職員数		0.20人	0.20人
指標	社会福祉協議会の地域福祉活動計画In所沢（ところWITHプラン）の具体的な取り組みの目標値に対する達成率の平均値							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		1,632千円	1,689千円
								91.8%	89.8%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		81,632千円	81,689千円

122　民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業　　福祉部地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

目的	民生委員・児童委員の活動を支援するため。										開始	S25	R6	R7
											予算現額		55,614千円	58,643千円
内容	民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。										決算額（R7見込）		53,898千円	53,838千円
											正規職員数		1.08人	1.08人
指標	民生委員・児童委員の充足率地域福祉を進めるネットワークの構築状況を示す指標。 数値は、民生委員・児童委員の充足率。毎年度、充足率100%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		8,815千円	9,123千円
								93.0%	87.8%	100%	その他職員割合		0.05人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		62,713千円	62,961千円

123　生活困窮者自立促進支援事業　　福祉部生活福祉課　　生活福祉課長　加賀屋　浩介

目的	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階で自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより、自立を促進することを目的とする。										開始	H27	R6	R7
											予算現額		71,190千円	68,228千円
内容	様々な問題を抱え地域で孤立している生活困窮者に対し本人の状況に応じて次の支援を行う。 ○自立相談支援事業○住居確保給付金○学習支援事業○家計改善支援事業○居住支援事業○就労準備支援事業										決算額（R7見込）		62,273千円	62,092千円
											正規職員数		1.87人	2.45人
指標	生活困窮者自立支援事業の新規相談者数生活困窮者支援の状況を示す指標。令和7年度までの国の示した人口に対する新規相談者数の目安値に対し、 現状値が約1.5倍であり、令和10年度までに現状値と同程度の数値の維持をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		15,263千円	20,695千円
								1,666人	1,658人	現状維持	その他職員割合		2.00人	2.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		77,536千円	82,787千円

123　成年後見制度推進事業　　福祉部地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

目的	誰もが意思を尊重され、権利が守られる環境づくりを進めるため。										開始	H26	R6	R7
											予算現額		9,980千円	10,070千円
内容	所沢市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、「制度の周知・啓発」「利用しやすい環境整備と担い手の支援」「地域連携ネットワークの整備」の施策を実施する。										決算額（R7見込）		9,979千円	10,033千円
											正規職員数		0.74人	0.74人
指標	講演会参加者の理解度 研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという人÷回収数×100							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,040千円	6,251千円
								96.5%	99.1%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		16,019千円	16,284千円

131　所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業

福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図る。											開始	H30	R6	R7
												予算現額		777千円	569千円
内容	・出前講座、庁内研修の実施　・あっせん調整委員会の設置 ・文化芸術活動ワークショップの開催　外											決算額(R7見込)		176千円	271千円
												正規職員数		1.52人	2.12人
指標	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」(平成30年度施行)の周知啓発に係る取組状況を示す指標。数値は、出前講座の開催数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		12,406千円	17,908千円
									13回	9回	現状値以上	その他職員割合		0.01人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		12,582千円	18,179千円

132　外出援助事業(タクシー・ガソリン費補助)

福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減。											開始	S51	R6	R7
												予算現額		80,718千円	70,096千円
内容	タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 〇タクシー使用料:利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、乗車料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 〇ガソリン費:月額上限3,000円又は1,500円を支払う。											決算額(R7見込)		67,725千円	65,686千円
												正規職員数		1.67人	1.22人
指標	障害者作品展及び障害者週間記念事業来場者数障害への理解促進に係る取組状況を示す指標。 数値は、障害者作品展、障害者週間記念事業におけるイベント等の1日当たりの来場者数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		13,631千円	10,305千円
									319人	373人	現状値以上	その他職員割合		1.3人	1.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		81,356千円	75,991千円

132　コミュニケーション支援事業

福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	聴覚障害者、視覚障害者が社会において円滑な意思疎通を達成するため、手話通訳者や要約筆記者の派遣や、奉仕員等の養成、聴覚障害者の電話代行、視覚障害者の代筆代読等を実施することにより、障害者の社会参加を促進する。											開始	H4	R6	R7
												予算現額		29,512千円	29,512千円
内容	・手話通訳者、要約筆記者の派遣 ・各種養成講座の開催											決算額(R7見込)		26,188千円	28,299千円
												正規職員数		1.18人	0.76人
指標	手話通訳者、要約筆記者の派遣件数 意思疎通支援を必要とする人が利用できるよう、適切な周知等を行い、利用環境を整備する。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		9,631千円	6,420千円
									962件	835件	現状数以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		35,819千円	34,719千円

132　地域生活支援事業

福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を推進する。											開始	H18	R6	R7
												予算現額		272,776千円	268,111千円
内容	〇必須事業:成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業 外 〇任意事業:日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業 外											決算額(R7見込)		251,011千円	241,896千円
												正規職員数		2.63人	3.10人
指標	地域生活支援事業の対象事業に係る実績(決算)額:当該年度の実績額÷前年度の実績額×100 制度に含まれる様々な事業の総体としての評価を行う観点から、事業合計の実績額に着目し、前年度と比較し同等以上の規模で実施できたかを確認する。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		21,466千円	26,186千円
									109.6%	96.3%	109.6%	その他職員割合		0.87人	0.75人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		272,477千円	268,082千円

133　相談支援事業

福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、所沢市基幹相談支援センター等において、障害者等に対する相談支援事業を実施するものである。											開始	H18	R6	R7
												予算現額		54,900千円	54,684千円
内容	・基幹相談支援センターとしての業務:総合的・専門的な相談支援の実施、市内の相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待の防止の強化等 ・相談支援事業所としての業務:相談支援、専門的な知識を必要とする困難ケースへの対応、住宅入居等の支援等											決算額(R7見込)		50,739千円	54,684千円
												正規職員数		1.39人	1.59人
指標	指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所数障害者の自立した生活の支援の充実度を測る指標。 数値は、市内の相談支援事業所数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		11,345千円	13,431千円
									25箇所	26箇所	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		62,084千円	68,115千円

133　重度心身障害福祉手当事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。											開始	S40	R6 / R7
												予算現額		470,064千円 / 448,189千円
内容	障害程度に応じ、月額4,000円～9,000円の手当を支給する。所得（住民税の課税･非課税により判断）による支給制限がある。											決算額（R7見込）		442,151千円 / 444,888千円
												正規職員数		1.28人 / 0.99人
指標	認定率認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 （認定者数：令和8年3月末6,691人）（対象等級手帳所持者数：令和8年3月末9118人） 制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,447千円 / 8,363千円
									72.8%	73.3%	72.8%	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続			決算額＋人件費		452,598千円 / 453,251千円

133　障害福祉サービス事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できる環境整備を進める。											開始	H18	R6 / R7
												予算現額		6,676,784千円 / 7,450,715千円
内容	個別に支給決定を行う。 （サービス内容）介護給付（居宅介護、生活介護、施設入所支援等）や訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等）及び計画等相談支援などに分けられている。											決算額（R7見込）		6,402,141千円 / 7,132,391千円
												正規職員数		4.14人 / 4.27人
指標	利用率：障害福祉サービス利用者数÷支給決定者数×100 制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		33,791千円 / 36,069千円
									83.4%	84.9%	83.4%	その他職員割合		1.8人 / 1.0人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続			決算額＋人件費		6,435,932千円 / 7,168,460千円

133　市立グループホーム運営事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。											開始	H5	R6 / R7
												予算現額		10,210千円 / 9,795千円
内容	所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度（指定先：社会福祉法人藤の実会）により運営。											決算額（R7見込）		10,127千円 / 9,720千円
												正規職員数		0.21人 / 0.48人
指標	施設定員数に対する利用者の割合 利用者数÷定員数×100 利用状況について、定員数等の物理的な前提条と比較して適正な水準にあるかを確認する。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		1,714千円 / 4,055千円
									100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続			決算額＋人件費		11,841千円 / 13,775千円

133　市立障害者通所施設運営事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	障害者特性に合わせた支援を図ることを目的に実施している。											開始	H8	R6 / R7
												予算現額		284,926千円 / 299,376千円
内容	市内5施設を指定管理者制度により運営。 ○生活介護：常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。 ○就労継続支援：生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。											決算額（R7見込）		280,182千円 / 294,325千円
												正規職員数		0.45人 / 0.85人
指標	障害者通所施設の利用率（施設定員÷1日の利用者数）×100 市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入れにあたり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,673千円 / 7,180千円
									85%	87%	85%	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続			決算額＋人件費		283,855千円 / 301,505千円

133　地域生活支援拠点整備推進事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	障害者の地域移行を進めるとともに、障害者の重度化･高齢化や「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らせるように、生活を地域全体で支える体制を整備する事業。											開始	R2	R6 / R7
												予算現額		10,592千円 / 5,352千円
内容	市、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等登録事業者で構成する地域生活支援拠点会議を開催し、障害者が地域で安心して暮らしていくために、事業の改善検討や情報共有を行う											決算額（R7見込）		10,384千円 / 5,222千円
												正規職員数		0.48人 / 0.37人
指標	指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所数障害者の自立した生活の支援の充実度を測る指標。 数値は、市内の相談支援事業所数。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,918千円 / 3,125千円
									25箇所	26箇所	現状値以上	その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続			決算額＋人件費		14,302千円 / 8,347千円

133　精神障害者アウトリーチ支援事業　　健康推進部健康管理課　　健康管理課長　一色　義直

目的	精神疾患等により地域生活の継続に困難を抱える方に対し、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療・保健・福祉の各分野の専門職チーム（アウトリーチチーム）による包括的な支援を実施する。											開始	H27	R6	R7
												予算現額		44,629千円	44,708千円
内容	対象者:精神疾患等により地域生活の継続に困難を抱える方、精神疾患が疑われる未受診者、精神科医療の受診中断者等 支援内容:対象者及び家族への訪問・来所相談・電話相談（24時間対応）、同じ病気や障害を経験した人が支え合うピアサポーターの養成											決算額（R7見込）		44,629千円	44,708千円
												正規職員数		0.80人	0.71人
指標	支援対象者数 精神疾患等により地域生活の継続に困難を抱える方への専門的な支援であり、従事者1人あたりの支援対象者数を15人から20人としている。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		6,530千円	5,997千円
								93人	92人	93人		その他職員割合		0.00人	0.01人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		51,159千円	50,705千円

134　障害者就労支援事業　　福祉部障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

目的	障害者の職業的及び社会的自立の促進を図ることを目的とする。											開始	H10	R6	R7
												予算現額		29,978千円	29,978千円
内容	障害者の一般就労を促進するために就労支援事業を実施。 ①相談・支援（就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など） ②定着支援（就労後の定期的な職場訪問による支援）等											決算額（R7見込）		29,978千円	29,978千円
												正規職員数		0.14人	0.13人
指標	ところざわ就労支援センター登録者の就職者数障害者の就労支援の取組状況を示す指標。 数値は、ところざわ就労支援センター登録者の就職者数。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		1,143千円	1,098千円
								764人	746人	現状値以上		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	III:要改善			決算額＋人件費		31,121千円	31,076千円

141　敬老祝品贈呈事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	長年にわたり社会に貢献しきた高齢者の長寿を祝いうことを目的とする。											開始	S49	R6	R7
												予算現額		18,667千円	18,667千円
内容	当該年度中に77歳、88歳、100歳に到達する高齢者へ市から記念品の贈呈を行う。 100歳については、市記念品のほかに国から賞状（内閣総理大臣名）・銀杯の贈呈があり、市長の表敬訪問も実施する。 77歳・88歳については、市記念品を自宅等へ配送する。											決算額（R7見込）		16,095千円	16,095千円
												正規職員数		0.54人	0.54人
指標	市敬老祝品購入個数に対する贈呈率 長年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うため記念品を贈呈しているため、できるだけ多くの対象者に記念品を届ける。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		4,407千円	4,407千円
								98.9%	99.1%	98.0%		その他職員割合		0.15人	0.15人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		20,502千円	20,502千円

141　高齢者演芸大会等開催事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	各種大会に参加することで、文化交流を通じて相互の親睦を深め、生きがいを高めて健康増進を図ることを目的とする。											開始	S51	R6	R7
												予算現額		451千円	214千円
内容	演芸大会、囲碁将棋大会を開催する。											決算額（R7見込）		133千円	126千円
												正規職員数		0.38人	0.37人
指標	総参加者数 生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		3,102千円	3,125千円
								215人	198人	215人		その他職員割合		0.20人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		3,235千円	3,251千円

141　所沢シニア・アカデミー開催事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	元気なシニア世代が地域の現状を学び、新たな仲間を増やすことで、これまでの豊かな経験や知識を活かして地域を支え活性化させる「活動の担い手」としての意識を高め、具体的な活動へ踏み出すための支援を行う。											開始	S52	R6	R7
												予算現額		237千円	193千円
内容	専門講師から地域活動に必要な知識やコミュニケーション術を学び、その後、市内で活躍する先輩活動者の体験談や活動見学から具体的なイメージを膨らませ、最終的に仲間と共に実際のボランティアなどを体験してスムーズな地域デビューへとつなげていく。											決算額（R7見込）		145千円	86千円
												正規職員数		0.48人	0.63人
指標	受講生の達成率（終了時アンケート） 講座を通して、今後につながる地域活動を「見つけることができた」または「見つける方法がわかった」と回答した受講生の割合 講座を履修することで、受講生を地域の担い手として養成することが目標であるため、そのために有意義な講座であったかを指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数（費）		3,918千円	5,322千円
								95%	90%	90%		その他職員割合		0.15人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		4,063千円	5,408千円

141　老人福祉センター等運営事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者に関する各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする。										開始	S56	R6	R7
											予算現額		333,608千円	327,908千円
内容	高齢者の健康の増進、介護予防や社会参加の拠点として、個人やサークル活動の場の提供や、施設毎に介護予防などの自主事業を実施する。										決算額(R7見込)		290,782千円	309,605千円
											正規職員数		1.88人	1.88人
指標	個人、団体の延べ利用者数 高齢者の趣味や教養の向上、健康増進の拠点(居場所)となることが事業の目的としていることから。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		15,345千円	15,880千円
								165,134人	174,410人	176,156人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		306,127千円	325,485千円

141　介護予防普及啓発事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者が介護予防や認知症予防に関する正しい知識を持ち、自発的な健康づくり活動に取り組むことを目指している。また、市民が住み慣れた地域で健やかに暮らし続けられるよう、一人ひとりの健康意識を高めることも目的としている。										開始	H27	R6	R7
											予算現額		7,458千円	7,854千円
内容	対象者に対して日頃の生活状況や健康状態、地域における課題などを把握するためのアンケート調査を実施している。この調査で集計されたリアルなデータは、市が今後の介護予防や認知症予防に関する施策を効果的に展開するための重要な基礎資料として活用される。										決算額(R7見込)		7,040千円	7,414千円
											正規職員数		0.78人	0.88人
指標	アンケート回答率 アンケートの回答者にはその分析結果をもとにアドバイス票を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取組を促進していることからアンケートの回答率を目標指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,366千円	7,433千円
								54.4%	55.7%	57%	その他職員割合		0.10人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		13,406千円	14,847千円

141　地域介護予防活動支援事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	地域の高齢者が身近な場所で定期的に集まり、交流を深めることで、閉じこもりや孤立を防止することを目指している。また、仲間とともに楽しく身体を動かしたり会話をしたりすることで、認知症や介護が必要になる状態を予防し、心身の健康を維持することを目的としている。										開始	H13	R6	R7
											予算現額		6,090千円	6,502千円
内容	地域の集会所や自治会館などを会場を通いの場として、体操、レクリエーション、茶話会といった多様なプログラムを定期的に開催している。参加者が無理なく継続できるよう、地域住民のボランティアなどが中心となって運営をサポートし、地域の高齢者の居場所づくりを行っている。										決算額(R7見込)		4,680千円	5,029千円
											正規職員数		0.98人	0.93人
指標	自立した生活を継続するための取組の推進度合いを示す指標。 数値は、介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者として市が把握している数。毎年度、300人程度の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,999千円	7,856千円
								5,231人	5,559人	6,700人	その他職員割合		0.60人	0.55人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画通りでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		12,679千円	12,885千円

141　ねんりんピック開催事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため開催されている全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)が令和8年度に埼玉県で開催され、本市が「スポーツウエルネス吹矢」交流大会の会場市となったことから、大会の運営、開催準備等を行うものである。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	2,541千円
内容	・実行委員会及び実施本部の設置及び運営(R7・R8)　・リハ―サル大会の開催(R7)　・本大会の開催の準備(R7・R8) ・本大会の開催:健康づくり教室、おもてなしイベントを含むスポーツウエルネス吹矢交流大会の実施(R8)										決算額(R7見込)		-	818千円
											正規職員数		-	2.63人
指標	リハーサル大会開催及び本大会準備の実施完了(R7)／本大会準備及び本大会開催の実施完了(R8) 埼玉県及び県内24市町で開催する合同事業であるため、確実な大会実施が求められる。							R7現状	R7実績	R8目標	正規職員数(費)		-	22,216千円
								実施する	完了した	完了する	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		-	23,034千円

141　保健事業と介護予防の一体的実施事業　　健康推進部国民健康保険課　　国民健康保険課長　遠藤　康代

目的	後期高齢者が抱えるフレイル(加齢に伴う虚弱)や認知症等の進行、社会的なつながりの低下といった課題と生活習慣病の重症化予防を図ることを目的としている。										開始	R3	R6	R7
											予算現額		8,049千円	8,281千円
内容	保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、後期高齢者の保健事業と国民健康保険保健事業及び介護保険の地域支援事業を一体的に実施する。										決算額(R7見込)		6,864千円	7,325千円
											正規職員数		2.22人	2.30人
指標	フレイルや生活習慣病の重症化等が懸念されるハイリスクアプローチ対象者への介入(健康リスクの高い方への働きかけ)の成果を図る指標である。 数値は、ハイリスクアプローチ対象者への介入率とし、令和10年度までに85%を目指す。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		18,120千円	19,428千円
								82.4%	77.2%	85%	その他職員割合		2人	1.75人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		24,984千円	26,753千円

142　在宅医療･介護連携推進事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療･介護の体制づくりを行う。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		20,946千円	20,407千円
内容	地域の医療と介護の連携促進のため、医療･介護関係者の地域資源の把握や情報共有の支援、医療･介護関係者の研修及び市民への普及啓発等を実施する。										決算額(R7見込)		19,066千円	18,686千円
											正規職員数		1.08人	1.08人
指標	在宅療養に関する情報を周知する数 在宅医療･介護連携を推進するためには、専門職同士の連携体制を構築することと同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,815千円	9,123千円
								6,244件	9,750件	6,500件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		27,881千円	27,809千円

142　認知症施策推進事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	誰もがなりえる認知症について市民の理解を深め、認知症になっても尊厳が守られ、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けられる社会の実現を目指している。本人や家族が孤立せず、地域全体で温かく支え合う地域共生社会を構築することを目的としている。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		18,409千円	17,532千円
内容	認知症サポーター養成講座などによる認知症の普及啓発をはじめ、早期発見･早期対応のための専門職チーム(初期集中支援チーム)の配置や相談窓口の充実を図っている。さらに、当事者や家族が集う「認知症カフェ」の運営支援や、徘徊高齢者の見守り体制の整備など、医療･介護･地域が連携したネットワークを展開している。										決算額(R7見込)		16,754千円	16,242千円
											正規職員数		0.98人	1.63人
指標	認知症サポーター養成者数 住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取組の推進度合いを示す指標。 数値は、認知症サポーター養成者数。毎年度、2,000人程度の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,999千円	13,769千円
								27,976人	32,320人	38,000人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	I:事業規模拡大		決算額+人件費		24,753千円	30,011千円

142　所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。										開始	S60	R6	R7
											予算現額		27,824千円	20,891千円
内容	緊急ボタン等の操作で、24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。										決算額(R7見込)		20,705千円	18,000千円
											正規職員数		0.40人	0.43人
指標	誤報率 当該年度の誤報数÷当該年度の通報総数×100 事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、不必要な通報を減らしていく。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,265千円	3,632千円
								6.0%	14.6%	6.0%	その他職員割合		1.00人	0.17人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		23,970千円	21,632千円

142　高齢者みまもり相談員設置事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。										開始	H14	R6	R7
											予算現額		1,248千円	1,248千円
内容	近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し(月2回程度)、話し相手となるともに、生活状況や安否確認を行う。										決算額(R7見込)		800千円	720千円
											正規職員数		0.53人	0.48人
指標	定例会･研修会の開催回数 主に一人暮らしの高齢者宅を訪問する事業であるが、対象者は生活面や健康面など様々な悩み･課題を抱えていることが多く、相談員の対応力が求められる。そのため、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るための定例会･研修会の開催回数を目標値としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,326千円	4,055千円
								6回	6回	6回	その他職員割合		0.16人	0.16人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		5,126千円	4,775千円

142　特定在宅高齢者介護手当支給事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	長期にわたり、寝たきりや認知症等の高齢者を在宅で介護する方に対して手当を支給し、身体的･精神的負担を軽減することを目的とする。										開始	H8	R6	R7
											予算現額		13,800千円	13,800千円
内容	65歳以上で要介護認定を受､け要介護4又は5の状態の寝たきりの高齢者等を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。										決算額(R7見込)		11,880千円	12,560千円
											正規職員数		0.42人	0.57人
指標	目標支給者数 昨年度の実績人数に応じて設定。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,428千円	4,815千円
								318人	297人	320人	その他職員割合		0.22人	0.22人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		15,308千円	17,375千円

142　サービス・活動事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者が心身ともに健康で自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、多様なサービスを実施する。										開始	H29	R6	R7
											予算現額		682,940千円	697,986千円
内容	これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス（通所型短期集中予防サービス）や、介護予防ケアマネジメントを実施する。										決算額（R7見込）		624,954千円	627,842千円
											正規職員数		1.23人	1.08人
指標	通所型短期集中予防サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合 通所型短期集中予防サービスでは、3か月の期間のリハビリの結果を、「改善・向上・維持・悪化」で測る。本事業の目的が、高齢者が自立した生活を継続できることであり、利用者の運動器の維持・機能向上を測ることができる指標であるため。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,039千円	9,123千円
								97.6%	95.3%	97.6%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		634,993千円	636,965千円

142　地域包括支援センター運営事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けられるよう、健康・福祉・医療など様々な面から総合的に支えることを目指している。地域住民の心身の健康維持や生活の安定を図り、包括的な支援体制（地域包括ケアシステム）の中核を担うことを目的としている。										開始	H18	R6	R7
											予算現額		411,840千円	458,050千円
内容	主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などの専門職が連携し、高齢者や家族からの総合相談への対応や、権利擁護、虐待防止業務を行っている。さらに、要支援認定者等への介護予防ケアマネジメントの実施や、地域のケアマネジャーへの後方支援、住みやすい街づくりのためのネットワーク構築を展開している。										決算額（R7見込）		409,050千円	451,191千円
											正規職員数		1.28人	1.43人
指標	市全体での個別事例の検討数 地域ケア個別会議を開催することにより、高齢者の個別課題解決に対する支援、ネットワークの構築、地域課題の発見、自立支援に資するケアマネージャーのケアマネジメントの実践力向上を図る。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,447千円	12,079千円
								114件	61件	60件	その他職員割合		0.10人	0.25人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	A：計画以上	方向性	II：継続		決算額＋人件費		419,497千円	463,270千円

143　生活支援体制整備事業　　福祉部高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

目的	単身や高齢者のみの世帯が増加する中、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体の支え合い体制をつくることを目的とし、介護保険制度などの公的サービスだけでは対応できない多様な日常生活の困りごとに対し、地域住民が主体となって解決できる仕組みづくりに取り組む。										開始	H27	R6	R7
											予算現額		58,922千円	58,922千円
内容	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体の設置を行い、地域に不足している支援ニーズや資源の把握を進めている。具体的には、高齢者の見守り、ゴミ出しや買い物支援といった住民主体のボランティア活動の立ち上げ・育成を支援し、多様な担い手によるネットワークづくりを展開している。										決算額（R7見込）		58,284千円	58,282千円
											正規職員数		0.73人	0.73人
指標	地域における社会資源の数地域の課題を解決するための体制づくりを示す指標。数値は、生活支援コーディネーターや協議体の活動を通して市で把握した社会資源の数。※社会資源とは高齢者が利用可能な生活支援サービス（地域のボランティア等による生活援助サービス等）や住民主体の通いの場等を指す。毎年度、14個の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,958千円	6,166千円
								845個	873個	915個	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	C：計画通りでない	方向性	II：継続		決算額＋人件費		64,242千円	64,448千円

144　介護給付適正化事業　　福祉部介護保険課　　介護保険担当参事　田中　綾子

目的	ケアマネジャー等の作成した計画が利用者の自立支援に適合しているかを検証し、対話を通じてその専門性やケアマネジメント全体の質を高めるとともに、真に必要で過不足のない適切な介護給付の提供と地域全体の支援体制の向上を実現する。										開始	H12	R6	R7
											予算現額		0千円	0千円
内容	給付実績等から確認が必要な計画を抽出してアセスメントや計画書を書類確認し、市職員がケアマネジャー等と面談や現地調査を行って課題分析や自立支援の視点が適切かを検証し、必要な助言・指導を行う。										決算額（R7見込）		0千円	0千円
											正規職員数		0.86人	1.15人
指標	ケアプラン等の点検件数介護給付費適正化の取組状況を示す指標。 数値は、ケアプラン点検の実施件数及び住宅改修等に係る点検の実施件数の合計値。毎年度、15件以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		7,019千円	9,714千円
								15件	18件	15件	その他職員割合		0.15人	0.15人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		7,019千円	9,714千円

151　学習講座等開催事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	学習機会の提供により、知識・技術を得るだけでなく新たな仲間との交流の場をつくる。また、学習した成果を地域の課題解消のために活用する。										開始	H5	R6	R7
											予算現額		4,729千円	6,429千円
内容	地域の人材育成を目的とし市民との協働で企画運営する通年制の「所沢市民大学」や、一般教養や現代的、社会的課題などを学ぶ「市民教養講座」、市民のキャリアアップを支援する「資格技能取得講座」等を開催する。										決算額（R7見込）		4,638千円	6,259千円
											正規職員数		1.98人	1.38人
指標	行政各部署の生涯学習関連事業数 行政各部署の横断的な生涯学習推進への取組を示す指標。 数値は、行政各部署の生涯学習関連事業数。令和10年度までに10件の増加をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		16,161千円	11,657千円
								130件	143件	140件	その他職員割合		0.90人	0.90人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	A：計画以上	方向性	II：継続		決算額＋人件費		20,799千円	17,916千円

151　生涯学習推進センター施設提供事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	市民の学習、運動、文化活動の場を提供する。										開始	H11	R6	R7
											予算現額		40,474千円	42,578千円
内容	施設の会議室、学習室、体育室等を祝日と年末年始を除く毎日、朝から夜間まで貸出す。 公平性から予約時間制限あり。団体(5人以上)の利用は月8時間(2区分)までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。										決算額(R7見込)		36,702千円	39,641千円
											正規職員数		1.42人	1.18人
指標	年間施設稼働率 (会議室及び体育室稼働率) より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		11,590千円	9,967千円
								53.4%	59.4%	53.4%	その他職員割合		0.20人	0.20人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		48,292千円	49,608千円

151　生涯学習情報紙発行事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	市民の学習活動のための情報を提供する。										開始	H12	R6	R7
											予算現額		24,554千円	28,099千円
内容	生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、月12回発行する。 市や公的機関が主催する事業のみならず、市民団体等の催し等の情報も掲載している。 なお、視覚障碍者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(デイジー版)による情報誌を委託により作成し配布している。										決算額(R7見込)		23,785千円	26,931千円
											正規職員数		0.67人	0.44人
指標	年間発行部数 市民の学習活動を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としており、年間発行部数を指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,469千円	3,717千円
								2,112,370部	2,137,540部	2,112,370部	その他職員割合		0.70人	0.70人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		29,254千円	30,648千円

151　トコろん自習室開設事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	生涯学習推進センターの利用が少ない世代である青少年に対する学習の機会を提供するため、また、児童・生徒・学生が自由に安心して自主学習に取り組める居場所となることを目的とする。										開始	R5	R6	R7
											予算現額		852千円	852千円
内容	見守りスタッフが常駐する放課後自習室を月・水・金の放課後に設置するものである。										決算額(R7見込)		747千円	792千円
											正規職員数		0.52人	0.31人
指標	延べ利用者数 「青少年に対する学習の機会の提供」を目的としていることから、延べ利用者数を指標としている。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,244千円	2,619千円
								558人	289人	558人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		4,991千円	3,411千円

152　生涯学習人材活用事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	生涯学習まちづくり出前講座については、市民と行政の協働によるまちづくりを進めることを目的として実施している。 生涯学習ボランティア人材バンク運営事業に関しては、利用希望者と登録講師のマッチングさせ、受講する側の学習活動の促進と、講師側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。										開始	H11	R6	R7
											予算現額		572千円	841千円
内容	生涯学習まちづくり出前講座については、市の施策を市民に周知し、理解を得る。 生涯学習ボランティア人材バンク運営事業に関しては、市民の学習活動に役立つ知識や技術を持っている市民の講師登録及び、その講師を市民に紹介する制度である。										決算額(R7見込)		531千円	794千円
											正規職員数		0.58人	0.37人
指標	生涯学習ボランティア人材バンクの利用申請件数 生涯学習ボランティア人材バンクの活用状況を測る指標。 数値は、生涯学習ボランティア人材バンクの利用申請件数。令和10年度までに50件をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,734千円	3,125千円
								39件	40件	50件	その他職員割合		0.20人	0.20人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		5,265千円	3,919千円

153　社会教育関係団体補助事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	単位PTAの連携を図り、すべての子どもたちの心豊かな健全育成を図る。また、生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画等の振興を図る。										開始	-	R6	R7
											予算現額		647千円	3,166千円
内容	市内小中学校等の各単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を担う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。また、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画等にも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援する。										決算額(R7見込)		647千円	3,030千円
											正規職員数		0.35人	0.49人
指標	所沢市PTA連合会加入小中学校数 市立小中学校全てのPTAが、所沢市PTA連合会に加入し、全ての子どもたちのために、魅力あるPTA活動が行われるよう加入校数を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,857千円	4,139千円
								45校	44校	43校	その他職員割合		1.30人	0.90人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		3,504千円	7,169千円

153　家庭教育推進事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	家庭での教育の意義や役割、子育ての不安や悩み等を保護者が学び合える機会を提供する。										開始	S39	R6	R7
											予算現額		3,062千円	5,089千円
内容	各小中学校の家庭教育学級運営委員会に交付金を交付し、保護者が家庭教育等について学校や地域とつながりながら学び合えるよう促していく。 また、保護者が家庭での教育を見直し、子育ての不安を解消する等のきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。										決算額(R7見込)		2,287千円	4,196千円
											正規職員数		1.05人	0.82人
指標	家庭教育学級講座総参加者数家庭教育に関する支援の成果を測る指標。 数値は、令和5年度の家庭教育学級講座総参加者。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,570千円	6,927千円
								5,477人	4,676人	現状値以上	その他職員割合		0.95人	0.90人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		10,857千円	11,123千円

153　二十歳のつどい開催事業　　教育総務部社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

目的	節目の年である二十歳を地域社会の中で祝福し、大人の自覚を促し次世代の担い手としての活躍と幸福を祈念する。										開始	S21	R6	R7
											予算現額		4,482千円	4,575千円
内容	市内11地区で組織される各実行委員会に交付金を交付し、各地区で特色を活かしたつどいを開催する。										決算額(R7見込)		4,463千円	4,483千円
											正規職員数		0.28人	0.45人
指標	市全体の出席率(%) 地域社会の中で若者を祝福し、大人の自覚を促すうえで、より多くの二十歳の方に出席してもらうため。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,285千円	3,801千円
								67.1%	66.7%	67.1%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		6,748千円	8,284千円

154　松井まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部松井まちづくりセンター　　松井まちづくりセンター長　荒井　直樹

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S29	R6	R7
											予算現額		5,161千円	787千円
内容	①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		4,824千円	5,897千円
											正規職員数		0.60人	0.60人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,897千円	5,068千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		2.10人	1.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		9,721千円	10,965千円

154　富岡まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部富岡まちづくりセンター　　富岡まちづくりセンター長　吉里　聖子

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S31	R6	R7
											予算現額		4,807千円	5,085千円
内容	①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		4,786千円	5,079千円
											正規職員数		0.80人	0.85人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,530千円	7,180千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		1.35人	1.70人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	II:継続		決算額+人件費		11,316千円	12,259千円

154　小手指まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部小手指まちづくりセンター　　小手指まちづくりセンター長　細淵　健

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S26	R6	R7
											予算現額		711千円	6,538千円
内容	①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		499千円	5,652千円
											正規職員数		1.22人	1.39人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		9,958千円	11,741千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		0.30人	1.60人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		10,457千円	17,393千円

154　山口まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部山口まちづくりセンター　　山口まちづくりセンター長　小林　宏行

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S22	R6	R7
											予算現額		2,737千円	383千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		2,585千円	378千円
											正規職員数		0.55人	0.45人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,489千円	3,801千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		1.30人	1.15人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	II:継続		決算額+人件費		7,074千円	4,179千円

154　吾妻まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部吾妻まちづくりセンター　　吾妻まちづくりセンター長　小林　哲人

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S30	R6	R7
											予算現額		2,285千円	2,581千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		2,256千円	2,379千円
											正規職員数		0.40人	0.50人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,265千円	4,224千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		0.70人	0.70人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		5,521千円	6,603千円

154　柳瀬まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部柳瀬まちづくりセンター　　柳瀬まちづくりセンター長　奈良　和子

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S46	R6	R7
											予算現額		329千円	296千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		272千円	270千円
											正規職員数		0.80人	0.85人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,530千円	7,180千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		1.30人	1.30人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		6,802千円	7,450千円

154　三ヶ島まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部三ケ島まちづくりセンター　　三ケ島まちづくりセンター長　小川　桂子

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S30	R6	R7
											予算現額		6,416千円	6,571千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		6,171千円	6,389千円
											正規職員数		0.80人	0.80人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,530千円	6,758千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		1.75人	1.75人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		12,701千円	13,147千円

154　新所沢まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部新所沢まちづくりセンター　　新所沢まちづくりセンター長　仲　修一

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。										開始	S47	R6	R7
											予算現額		4,692千円	4,592千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。										決算額(R7見込)		3,173千円	4,068千円
											正規職員数		0.85人	0.85人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,938千円	7,180千円
								59.8%	65.4%	65.0%	その他職員割合		2.00人	2.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		10,111千円	11,248千円

154　新所沢東まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部新所沢東まちづくりセンター　　新所沢東まちづくりセンター長　新井　浩嚴

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。											開始	S52	R6	R7
												予算現額		2,451千円	4,592千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。											決算額(R7見込)		2,340千円	4,068千円
												正規職員数		0.65人	0.69人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		5,305千円	5,828千円
								59.8%	65.4%	65.0%		その他職員割合		0.80人	0.60人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:計画以上	方向性	II:継続			決算額+人件費		7,645千円	9,896千円

154　まちづくりセンター施設整備事業(新所沢東公民館自動昇降機設置)　　市民部新所沢東まちづくりセンター　　新所沢東まちづくりセンター長　新井　浩嚴

目的	新所沢東まちづくりセンターは2階建てであるが、市内で唯一自動昇降機がないまちづくりセンターで、高齢者や障がい者等が2階を利用する上で障壁となっていいたため、所沢市が推進するユニバーサルデザイン基本理念を踏まえ自動昇降機を設置する。											開始	R4	R6	R7
												予算現額		40,509千円	60,763千円
内容	自動昇降機設置建屋の増築と自動昇降機を設置する。											決算額(R7見込)		38,700千円	58,504千円
												正規職員数		0.13人	0.17人
指標	工事の進捗状況							R5現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		1,061千円	1,436千円
								ー	完成	完成		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了			決算額+人件費		39,761千円	59,940千円

154　まちづくりセンター施設整備事業(新所沢東公民館バリアフリー化改修工事)　　市民部新所沢東まちづくりセンター　　新所沢東まちづくりセンター長　新井　浩嚴

目的	自動昇降機設置に伴い、2階を利用する機会の増加が想定される高齢者や障がい者等の利便性及び施設の安全性を図るため、バリアフリー化を進める。											開始	R5	R6	R7
												予算現額		2,787千円	4,181千円
内容	既存の和式トイレを洋式トイレに改修し、研修室等の開き戸を引き戸に改修する。											決算額(R7見込)		2,400千円	3,700千円
												正規職員数		0.13人	0.17人
指標	工事の進捗状況							R5現状	R7実績	R7目標		正規職員数(費)		1,061千円	1,436千円
								ー	完成	完成		その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了			決算額+人件費		3,461千円	5,136千円

154　所沢まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部所沢まちづくりセンター　　所沢まちづくりセンター長　青森　理子

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。											開始	S28	R6	R7
												予算現額		4,204千円	4,338千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。											決算額(R7見込)		3,969千円	4,158千円
												正規職員数		0.70人	0.71人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		5,713千円	5,997千円
								59.8%	65.4%	65.0%		その他職員割合		0.95人	0.89人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	A:高まっている	方向性	II:継続			決算額+人件費		9,682千円	10,155千円

154　並木まちづくりセンター主催公民館事業　　市民部並木まちづくりセンター　　並木まちづくりセンター長　吉永　寿久

目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。											開始	S58	R6	R7
												予算現額		1,040千円	1,040千円
内容	①職員による事業の企画･立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画･立案･運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより･チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。											決算額(R7見込)		968千円	1,027千円
												正規職員数		1.04人	1.12人
指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。令和10年度までに65.0%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		8,488千円	9,461千円
								59.8%	65.4%	65.0%		その他職員割合		2.00人	2.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		9,456千円	10,488千円

155　図書館利用推進事業　　教育総務部所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。										開始	S39	R6	R7
											予算現額		16,281千円	13,049千円
内容	①図書館のホームページやSNS、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり（年1回）等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。										決算額（R7見込）		15,539千円	12,777千円
											正規職員数		3.65人	4.42人
指標	催し物参加人数 図書館全館の行事・講演・講座等の催しへの参加が、利用の拡大に繋がることから人数を指標とする。数値は過去5年間で参加人数が最も多かった年度の数値を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		29,791千円	37,336千円
								22,403人	19,099人	22,400人	その他職員割合		4.29人	4.29人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		45,330千円	50,113千円

155　コンビニエンスストア図書等取次事業　　教育総務部所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。										開始	H17	R6	R7
											予算現額		11,538千円	11,318千円
内容	インターネット、窓口等から図書等の予約を受付け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。										決算額（R7見込）		10,539千円	10,419千円
											正規職員数		0.52人	0.66人
指標	年間貸出数 市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活発に利用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。サービスポイントの減等により減少した貸出数について、事業の拡大を図り前年度比15%増を目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,244千円	5,575千円
								32,254点	33,315点	50,700点	その他職員割合		4.28人	4.80人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅰ:事業規模拡大		決算額＋人件費		14,783千円	15,994千円

155　図書資料等収集整備事業　　教育総務部所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書館資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。										開始	S39	R6	R7
											予算現額		67,171千円	59,444千円
内容	①資料収集　資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存　残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理　電算システムにより、管理を行なう。④資料整理　資料に書誌（分類・書名・著者・金額等）データを付与し、フィルムコーティング等の装備を行う。⑤資料除籍　除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。										決算額（R7見込）		57,782千円	57,271千円
											正規職員数		2.21人	2.21人
指標	貸出密度　図書館資料が活発に利用されていることを測る指標である。 数値は、図書館の年間貸出数（図書・視聴覚資料等）を当該年度の人口で割り、一人当たりの貸出数を算出したものである。令和5年度を基準に令和10年度までに0.5冊・点/人の増加を目指す。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		18,038千円	18,668千円
								4.1点	4.0点	4.6点	その他職員割合		1.80人	1.80人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		75,820千円	75,939千円

155　図書館施設維持管理事業　　教育総務部所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。										開始	S55	R6	R7
											予算現額		16,546千円	16,813千円
内容	日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的に実施する施設管理委託事業（日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械警備、害虫駆除、植木剪定等）、施設や設備の修繕を実施。										決算額（R7見込）		15,684千円	15,788千円
											正規職員数		0.71人	0.94人
指標	施設維持に関する修繕数 修繕個所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕数を目標値としている。設備の老朽化や物価高騰等により上昇する個々の修繕費用に留意しつつ、市民の安全及び利便性に配慮した施設の維持・管理を行うよう目標件数を定めた。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,795千円	7,940千円
								17件	13件	15件	その他職員割合		0.10人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅰ:事業規模拡大		決算額＋人件費		21,479千円	23,728千円

155　所沢図書館分館施設管理運営事業　　教育総務部所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。										開始	H24	R6	R7
											予算現額		334,342千円	335,367千円
内容	7館すべての分館において祝日開館し、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時まで、狭山ケ丘分館は木曜日19時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。										決算額（R7見込）		329,052千円	332,570千円
											正規職員数		1.42人	1.52人
指標	分館での年間来館者数 利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が来館者数増につながると考え、過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、充実したサービスの安定的な提供に努める。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		11,590千円	12,839千円
								684,356人	749,945人	770,000人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額＋人件費		340,642千円	345,409千円

155　図書館資料収集・整理・保存事業　教育総務部所沢図書館　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。													開始	-	R6	R7
														予算現額		55,510千円	55,510千円
内容	情報を提供し、知的財産である貴重な資料を後世に伝えるため、機能を十分に発揮できる種類と量の収集・整備を継続して進める。 また、資料の除籍、冊数調整等の蔵書管理を行うことで、新鮮で調和のとれた蔵書構成を維持する。													決算額（R7見込）		55,091千円	55,487千円
														正規職員数		3.29人	3.29人
指標	資料回転率（年間貸出数÷蔵書数（貸出禁止資料除く）） 幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供するという目的が実現できているかを図る数値として、資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「1.8」であることから、目標値を「1.8」に設定した。（「日本の図書館2025」より全国平均を算出）								R5現状	R7実績	R10目標			正規職員数（費）		26,853千円	27,791千円
									1.4回	1.3回	1.8回			その他職員割合		0.75人	0.75人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	II：継続					決算額＋人件費		81,944千円	83,278千円

156　子どもの読書活動推進事業　教育総務部所沢図書館　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

目的	子どもたちが読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第4次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。													開始	S39	R6	R7
														予算現額		3,317千円	3,351千円
内容	①子どもの読書活動推進連絡会の開催②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催③一般向け普及・啓発事業の開催④学校との連携事業の実施⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施⑥学校業務連絡便の運行⑦ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布⑧子ども向け広報紙の発行													決算額（R7見込）		3,288千円	3,333千円
														正規職員数		1.32人	1.27人
指標	本を全く読まない子どもの割合読書離れの状況を把握し、こどもが習慣的に読書をしていることを測る指標。 数値は、「所沢市子どもの読書アンケート調査」で1ヶ月間の読書冊数が0冊のこどもの割合。令和10年度までに0%をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標			正規職員数（費）		10,774千円	10,728千円
									小2/3.1 小5/11.1 中2/13.0	小2/2.9 小5/9.6 中2/9.1	0%			その他職員割合		0.54人	0.88人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画どおりでない	方向性	II：継続					決算額＋人件費		14,062千円	14,061千円

161　消防車両更新整備事業（消防団車両のみ）　危機管理室　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制を計画的に確立することを目的とする。													開始	H29	R6	R7
														予算現額		23,208千円	25,977千円
内容	所沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団（全10個分団）の消防団車両を16年毎に更新する。													決算額（R7見込）		22,825千円	0千円
														正規職員数		0.45人	0.35人
指標	消防団体制の維持・強化を図るため、消防団車両の適正数を確保する。								R5現状	R7実績	R10目標			正規職員数（費）		3,673千円	2,956千円
									10台	10台	10台			その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続					決算額＋人件費		26,498千円	2,956千円

161　総合防災訓練事業　危機管理室　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害の被害を最小限に抑えることや市民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。													開始	H7	R6	R7
														予算現額		6,793千円	2,195千円
内容	年1回、自主防災活動訓練や職員の参集訓練、災害対策本部及び支部の設置訓練などを同日に実施する。													決算額（R7見込）		5,213千円	2,136千円
														正規職員数		1.65人	1.60人
指標	訓練会場における参加者数の増加を図る。								R5現状	R7実績	R10目標			正規職員数（費）		13,467千円	13,515千円
									5,906人	6,817人	7,100人			その他職員割合		0.00人	0.10人
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続					決算額＋人件費		18,680千円	15,651千円

161　自主防災組織育成事業　危機管理室　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害時の「共助」の中心である自主防災組織の育成を目的とする。													開始	H7	R6	R7
														予算現額		2,055千円	1,750千円
内容	新規結成された自主防災組織に対し、消火器や発電機等の防災資機材を配布するとともに、所沢市自主防災会連合会と協力しながら、自主防災組織を対象としたリーダー養成講座を実施する。													決算額（R7見込）		904千円	777千円
														正規職員数		0.85人	0.80人
指標	所沢市自主防災会連合会と連携し、リーダー養成講座を年2回開催できるよう支援する。（リーダー養成講座開催回数）								R5現状	R7実績	R10目標			正規職員数（費）		6,938千円	6,758千円
									2回	2回	2回			その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続					決算額＋人件費		7,842千円	7,535千円

161　臨時災害FM放送局開設事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	大規模災害発生時の市民への情報発信手段をより多様化することを目的とする。									開始	R5	R6	R7
										予算現額		595千円	595千円
内容	大規模災害時に本市が保有する装置を用いて、臨時かつ一時的にFM放送局を開設する。									決算額（R7見込）		595千円	595千円
										正規職員数		0.35人	0.45人
指標	災害時により迅速な開設ができるよう、年1回、臨時災害FM放送局開設訓練を実施する。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	2,857千円	3,801千円
								1回	1回	1回	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費	3,452千円	4,396千円

161　消防団災害対策訓練事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	より一層の消防団を中核とした地域防災力の充実強化を目的とする。									開始	H25	R6	R7
										予算現額		15,024千円	12,205千円
内容	関係法令を踏まえ、消防団の行う様々な訓練を災害対策訓練事業として包括的に実施する。									決算額（R7見込）		12,082千円	8,843千円
										正規職員数		0.65人	1.25人
指標	消防団の資質向上のため、個別訓練とポンプ車操法大会を交互に実施する。（個別訓練参加人数or訓練実施回数）							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	5,305千円	10,559千円
								6回（個別訓練）	6回（個別訓練）	2,800人	その他職員割合	0.00人	0.10人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費	17,387千円	19,402千円

161　消防団の装備充実事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	より一層の消防団を中核とした地域防災力の充実強化を目的とする。									開始	R7	R6	R7
										予算現額			1,845千円
内容	団員の安全確保のために必要な装備のほか、救助活動用資機材等の各装備について、全ての消防団詰所及び消防団車両に配備する。									決算額（R7見込）			1,372千円
										正規職員数			0.45人
指標	防火衣の配備により、火災出場の際の最大出場人数や消火作業の交代要員の確保を維持する							R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,801千円
								各分団8着	各分団9着	各分団18着	その他職員割合		0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		5,173千円

162　防災行政無線整備・管理事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害時の情報伝達手段を確保することを目的とする。									開始	S62	R6	R7
										予算現額		17,394千円	17,211千円
内容	固定系及び移動系防災行政無線について、災害時の確実な情報伝達手段として活用できるよう、維持管理を行う。									決算額（R7見込）		16,235千円	15,250千円
										正規職員数		0.95人	0.70人
指標	年間の正常稼働率を維持する。（正常稼働日／365日）							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）	7,754千円	5,913千円
								100%	100%	100%	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費	23,989千円	21,163千円

162　デジタル同報系防災行政無線システム更新事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害時の情報伝達手段を確保することを目的とする。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	98,298千円
内容	同報系防災行政無線の更新から10年以上が経過し耐用年数を迎えることから、設備の安定稼働を図るため更新を実施する。									決算額（R7見込）		-	93,280千円
										正規職員数		-	0.45人
指標	設備の更新を完了させる。							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数（費）	-	3,801千円
								完了	完了	完了	その他職員割合	-	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	V：事業終了		決算額＋人件費	-	97,081千円

163　防災倉庫等整備・管理事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	指定緊急避難場所等に設置している防災備蓄倉庫、地域拠点倉庫等について、継続的に使用できるようにしておくことで、発災後の初動対応を迅速に実施することを目的とする。										開始	H28	R6	R7
											予算現額		7,630千円	618千円
内容	災害対応に必要な物資を保管するために避難所等に設置している防災備蓄倉庫及び地域拠点倉庫等の維持管理を行う。										決算額（R7見込）		7,161千円	514千円
											正規職員数		0.65人	1.00人
指標	防災備蓄倉庫の点検率を維持する。（実施回数／年2回）							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		5,305千円	8,447千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		12,466千円	8,961千円

163　応急物資備蓄・保守事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	指定緊急避難場所等に予め食料や避難所開設に必要な物資を保管しておくことで、発災後の初動対応を迅速に実施することを目的とする。										開始	H7	R6	R7
											予算現額		12,665千円	11,017千円
内容	指定緊急避難場所等に備蓄している食料や毛布、簡易トイレ等の備蓄品の維持管理を行う。										決算額（R7見込）		12,091千円	10,562千円
											正規職員数		0.60人	0.60人
指標	防災資機材の点検率備蓄品を適切に保つための環境整備の度合いを測る指標。 数値は、防災資機材の点検率。毎年度、100%をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,897千円	5,068千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		16,988千円	15,630千円

163　避難行動要支援者支援・個別避難計画作成事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害時に自ら避難することが困難な方（避難行動要支援者）の生命を災害から保護することを目的とする。										開始	R6	R6	R7
											予算現額		4,032千円	1,805千円
内容	避難行動要支援者の名簿の作成・管理のほか、避難支援をより実効性のあるものにするため、対象者の個別避難計画を作成する。										決算額（R7見込）		3,067千円	1,330千円
											正規職員数		1.25人	0.45人
指標	個別避難計画作成希望者の計画作成率							R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		10,203千円	3,801千円
								23%	47%	80%	その他職員割合		0.00人	0.20人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	II：継続		決算額＋人件費		13,270千円	5,131千円

164　埼玉県衛星系防災行政無線再整備事業（負担金拠出）　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	災害時の公共機関等との情報伝達手段を確保することを目的とする。										開始	R7	R6	R7
											予算現額		-	11,900千円
内容	埼玉県が市町村等に整備している、消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関等を結ぶ全国的な通信網である地域衛星通信ネットワーク（衛星通信）について、再整備工事を実施することに伴い、市から負担金を拠出する。										決算額（R7見込）		-	9,972千円
											正規職員数		-	0.30人
指標	地域衛生通信ネットワークの整備を完了させる。							R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数（費）		-	2,534千円
								完了	完了	完了	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	V：事業終了		決算額＋人件費		-	12,506千円

164　災害時応援協定締結事業　　危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

目的	大規模災害時、他自治体や民間事業者と協力してより迅速かつ的確な応急・復旧対策を実施することを目的とする。										開始	H7	R6	R7
											予算現額		0千円	0千円
内容	他自治体や民間事業者と災害時応援協定の締結を推進する。										決算額（R7見込）		0千円	0千円
											正規職員数		0.50人	0.50人
指標	災害時応援協定締結数災害時に備え組織の強靭化を測る指標。 数値は、既存協定の見直しを含めた、毎年度の協定締結数。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		4,081千円	4,224千円
								3件	7件	3件	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	A：計画以上	方向性	II：継続		決算額＋人件費		4,081千円	4,224千円

171　地域安全活動推進事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。											開始	H16	R6	R7
												予算現額		718千円	988千円
内容	①防犯パトロールを実施する自治会･町内会･ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを行う。 ②防犯啓発グッズの配布や様々な広報媒体（毎月の広報ところざわ、コミュニティビジョン、ほっとメール）を活用して防犯意識の高揚を図る。 ③各地域の自主防犯組織拡大を図るため防犯講座を開催。											決算額（R7見込）		554千円	839千円
												正規職員数		0.80人	0.77人
指標	自主防犯団体活動数防犯活動に関する取組状況を示す指標。 数値は、現在、防犯活動を行う団体の数を示す指標。毎年度、現状値以上をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,530千円	6,504千円
									123団体	85団体	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額＋人件費		7,084千円	7,343千円

171　犯罪被害者等支援事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	犯罪被害者等の支援に関する施策を総合的に推進することにより、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。											開始	R6	R6	R7
												予算現額		3,787千円	950千円
内容	①犯罪被害者相談 ②見舞金の支給 ③被害相談窓口の周知											決算額（R7見込）		3,063千円	444千円
												正規職員数		0.33人	0.42人
指標	見舞金の申出に対する支給割合 犯罪被害者の生活を早急に安定化させるため、見舞金の申出にあっては即時に支給することが求められる。								R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,693千円	3,548千円
									-	100%	100%	その他職員割合		1.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額＋人件費		5,756千円	3,992千円

171　空き家対策事業　　街づくり計画部住宅政策課　　住宅政策課長　神尾　久

目的	空き家等が放置され、管理不全な状態になることを防止することで、住環境の保全及び防犯のまちづくりの推進に寄与することを目的とする。											開始	H22	R6	R7
												予算現額		494千円	3,284千円
内容	空き家の所有者等に対し、適正管理の助言、指導等を行い、改善を促す。また、各種空き家関連の相談窓口、セミナー等を周知、紹介することにより、管理不全な空き家発生の未然防止に努める。 その他、本市の空き家条例第9条に基づき、空き家等の適正な管理が行われていないことにより人の生命、身体又は財産に著しい損害が生じるおそれがあるときは、その予防のため、必要最小限度の応急の措置を講ずる。（例:スズメバチの営巣など）											決算額（R7見込）		120千円	2,618千円
												正規職員数		1.10人	1.95人
指標	空き家に関する相談受理数に対しての解決率を指標。 解決率（%）（解決数／受理数）								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		8,978千円	16,472千円
									74.2%	86.8%	80.0%	その他職員割合		0.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	I:事業規模拡大			決算額＋人件費		9,098千円	19,090千円

172　防犯協会交付金　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	市民の防犯意識を高め、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。											開始	S52	R6	R7
												予算現額		4,000千円	4,000千円
内容	①青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施。 ②地域安全活動推進週間にあわせ市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施。 ③所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し功労者等の表彰を行う。											決算額（R7見込）		4,000千円	4,000千円
												正規職員数		0.25人	0.33人
指標	ところざわほっとメール（防犯カテゴリ）の利用登録者数防犯情報への関心度の高さを測る指標。 数値は、ところざわほっとメール（防犯カテゴリ）の利用登録者数。毎年度、同規模程度の登録者数の維持をめざすもの。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		2,041千円	2,788千円
									23,476人	22,687人	23,500人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額＋人件費		6,041千円	6,788千円

173　消費者相談事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。											開始	S47	R6	R7
												予算現額		13,477千円	13,565千円
内容	電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。											決算額（R7見込）		12,625千円	12,524千円
												正規職員数		1.21人	0.88人
指標	消費生活相談の解決率（%）（解決件数÷相談件数×100） 消費者と事業者との消費問題を解決することが消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することにつながるため、相談解決率を指標とする。								R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		9,876千円	7,433千円
									94.6%	96.6%	100%	その他職員割合		6人	6人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額＋人件費		22,501千円	19,957千円

173　計量検査事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	適正な計量の実施を確保することを目的とする。											開始	H14	R6 / R7
												予算現額		2,221千円 / 1,855千円
内容	取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。											決算額(R7見込)		1,909千円 / 1,366千円
												正規職員数		1.38人 / 1.40人
指標	量目検査適正商品率(%) (適正商品数÷量目検査商品数×100) 適正な計量を確保するため、商品量目立入検査における適正計量率を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		11,264千円 / 11,826千円
								99.3%	99.2%	100%		その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		13,173千円 / 13,192千円

173　消費生活に関する表示の適正化事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。											開始	H13	R6 / R7
												予算現額		24千円 / 16千円
内容	店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。											決算額(R7見込)		0千円 / 2千円
												正規職員数		0.42人 / 0.28人
指標	適正表示率(%) (適正表示数÷検査・調査数×100%) 表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、適正表示率を指標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		3,428千円 / 2,365千円
								100%	100%	100%		その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続			決算額+人件費		3,428千円 / 2,367千円

174　消費生活啓発事業　　市民部市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

目的	日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。											開始	S47	R6 / R7
												予算現額		1,258千円 / 1,262千円
内容	講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。											決算額(R7見込)		1,245千円 / 1,240千円
												正規職員数		0.55人 / 0.52人
指標	消費に関する講座・講演会の開催回数 講座・講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		4,489千円 / 4,392千円
								10回	8回	15回		その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		5,734千円 / 5,632千円

181　交通安全教育推進事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	交通安全教育を行い、市民が交通ルールを身に着けることで、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。											開始	S47	R6 / R7
												予算現額		60,134千円 / 61,113千円
内容	①幼児、児童、生徒及び高齢者等に対して交通安全教室等を実施する。 ②小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行う。 ③高齢者施設や福祉施設での交通啓発活動を実施する。											決算額(R7見込)		47,264千円 / 47,448千円
												正規職員数		1.13人 / 1.18人
指標	交通安全教室等の実施回数交通安全意識の啓発に対する成果を測る指標。 数値は、小学校・保育園・幼稚園等において主に4月から12月まで実施した交通安全教室・自転車運転免許講習の回数。毎年度、現状値以上をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		9,223千円 / 9,967千円
								126回	123回	現状値以上		その他職員割合		43.82人 / 43.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続			決算額+人件費		56,487千円 / 57,415千円

181　交通安全運動推進事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。											開始	S39	R6 / R7
												予算現額		3,743千円 / 3,831千円
内容	①所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全式典や街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ②市広報やホームページ等を利用しての交通安全啓発活動を行う。											決算額(R7見込)		3,516千円 / 3,548千円
												正規職員数		0.70人 / 0.73人
指標	人身事故死傷者の減少数 前年より死傷者数を減少させることを目標とする。							R5現状	R7実績	R10目標		正規職員数(費)		5,713千円 / 6,166千円
								30人	72人	30人		その他職員割合		0.00人 / 0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	II:継続			決算額+人件費		9,229千円 / 9,714千円

181　交通遺児対策事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	交通事故により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。										開始	S45	R6	R7
											予算現額		784千円	1,003千円
内容	①交通遺児手当は、義務教育終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ②交通遺児奨学金は、遺児一人に対し小学校及び中学校入学時に50,000円を、高等学校入学時に80,000円を支給する。										決算額(R7見込)		412千円	572千円
											正規職員数		0.34人	0.34人
指標	支給対象者への支給率 交通事故により保護者を失った交通遺児全員に手当及び奨学金を支給する。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,775千円	2,872千円
								100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		3,187千円	3,444千円

181　交通災害共済事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給し、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。										開始	S42	R6	R7
											予算現額		55,870千円	54,265千円
内容	共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給する										決算額(R7見込)		17,092千円	18,940千円
											正規職員数		1.00人	1.03人
指標	交通災害共済加入率 過去の交通災害共済で加入率が高かった数値を設定した。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,162千円	8,700千円
								9.8%	8.1%	30%	その他職員割合		1.56人	1.56人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	II:継続		決算額+人件費		25,254千円	27,640千円

182　自転車駐車場整備事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。										開始	S50	R6	R7
											予算現額		56,737千円	63,302千円
内容	①各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ②管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。										決算額(R7見込)		56,501千円	63,258千円
											正規職員数		0.66人	1.40人
指標	市営自転車駐車場利用率 市営自転車駐車場の収容台数は横ばいだが、幼児2人を乗せる大型電動自転車といった大型自転車が増えているため、2段式サイクルラックや傾斜式サイクルラックの設置台数を減らし、大型自転車置き場を増やして利用率向上を目指すものとする。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,387千円	11,826千円
								61.5%	67.7%	75%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		61,888千円	75,084千円

182　放置自転車対策事業　　市民部防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

目的	放置自転車禁止区域での立哨指導や放置自転車の撤去により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。										開始	S50	R6	R7
											予算現額		46,290千円	41,152千円
内容	①駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ②自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ③自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。										決算額(R7見込)		45,446千円	40,740千円
											正規職員数		0.49人	0.67人
指標	自転車放置禁止区域に放置された自転車駅周辺における自転車の駐車秩序の確立状況を示す指標。 数値は、11月の晴天の平日(任意)午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の台数。 ※国土交通省が隔年で実施する駅周辺における放置自転車等の実態調査に基づく指標。毎年度、現状値以下をめざすもの。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,999千円	5,659千円
								8台	8台	現状値以下	その他職員割合		1.00人	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		49,445千円	46,399千円

183　道路安全施設整備事業　　建設部道路維持課　　道路維持課長　村上　和雄

目的	本事業は、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令による道路区画線等の路面標示や道路反射鏡の設置及び維持管理を行うことで、交差点、通学路等の交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全確保と交通の円滑化を確保することが目的である。										開始	S57	R6	R7
											予算現額		79,222千円	72,138千円
内容	安全確認が必要な箇所について市民や学校からの要望を受け、カーブミラー、区画線、ラバーポール等の計画的な設置工事を進めるとともに、通報やパトロールで発見した破損施設の迅速な修繕の対応、カーブミラーの鏡面清掃及び角度調整、鏡に映り込んだ枝剪定等の適切な維持管理を行うものである。										決算額(R7見込)		77,166千円	70,243千円
											正規職員数		3.41人	2.83人
指標	カーブミラー新規設置箇所 通行等の安全性の確保に対する進捗状況を示す指標である。 数値は、カーブミラーを新規に設置した箇所数である。令和10年度までに60基をめざすものである。							R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		27,832千円	23,905千円
								36箇所	21箇所	60箇所	その他職員割合		1.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続		決算額+人件費		104,998千円	94,148千円